

第35号

年 報

2025年（令和7年度）版

富士市こども未来部 こども発達センター

87目 次

第1章 こども発達センターの概要

1 沿 革	1
2 施 設	1
3 組 織	3
4 業 務 内 容	3

第2章 令和7年度活動状況

第1節 みはら園活動状況

1 施 設 運 営	4
2 通所支援運営状況	4
3 地域支援状況（地域の幼稚園・保育園等との交流・連携）	1 2
4 保育所等訪問支援運営状況	1 3
5 居宅訪問型児童発達支援運営状況	1 3
6 地 域 支 援	1 3

第2節 発達相談室からあ 活動状況

1 運 営 目 標	1 4
2 事 業 内 容	1 4
3 受付から支援までの流れ	1 5
4 統 計 資 料	1 6
5 事 業 実 績	2 0

第3節 啓 発 事 業

1 講 演 会	3 0
2 講 座 ゼ ミ	3 0
3 基 礎 研 修	3 1
4 研修講師・助言者派遣	3 1
5 視察・見学の受け入れ状況	3 1
6 各種委員会等への出席状況	3 2

第4節 研 修

第5節 そ の 他

1 学生実習受入れ状況	3 5
-------------	-----

第1章 こども発達センターの概要

1 沿革

昭和39年	4月	心身障害児をもつ保護者と福祉事務所が一体となって、富士市立くすの木学園の空き部屋を利用し一日保育を開始
昭和49年	5月	心身障害児通園施設「そびな保育園」開園 定員 30名
昭和52年	4月	精神薄弱児通園施設「そびな学園」認可 定員 50名に増員
昭和62年	7月	富士市立総合育精施設（くすの木学園・ふじやま学園・そびな学園）整備事業で検討を開始 検討の結果、通園部「みはら園」と「療育相談室」を併設し、機能を充実させた「こども療育センター」として現在地に移転新築が決定
平成 3年	4月	「こども療育センター」事業開始 みはら園の定員を60名に増員
平成10年	4月	制度改正により、みはら園が知的障害児通園施設となる
平成24年	4月	制度改正により、「児童発達支援センター」「相談支援事業所」となる 保育所等訪問支援事業・障害児相談支援・特定相談支援の指定を受ける
平成25年	4月	児童通所支援事業の指定を受ける
平成30年	4月	居宅訪問型児童発達支援の指定を受ける
令和 2年	4月	併行通園・保育所等訪問支援事業を開始
令和 3年	11月	居宅訪問型児童発達支援事業を開始
令和 4年	3月	療育相談室に愛称「からあ」と命名
令和 4年	4月	「富士市立こども発達センター」へ名称変更

2 施設

(1) 設置・運営 富士市

(2) 規模及び構造

敷地面積		3, 180. 41 m ²
建築面積	1階	1, 034. 44 m ²
	2階	687. 04 m ²
	計	1, 721. 48 m ²
構 造	鉄筋コンクリート造り2階建	

(3) 設置事業所

富士市立こども発達センターみはら園（児童発達支援センター）

富士市立こども発達センター（障害児相談支援・特定相談支援事業所）

（４）建設費

（単位 千円）

建築費	491,964
用地費	158,749
造成費	16,836
備品	18,033
計	685,582

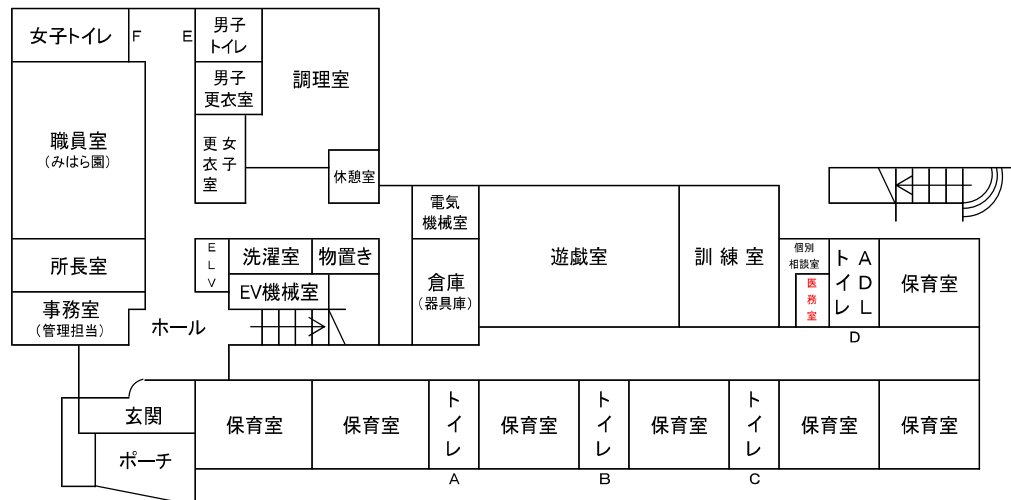
（５）建設費財源

（単位 千円）

国庫補助金	69,126
県費補助金	34,562
市債	325,000
一般財源	256,894
計	685,582

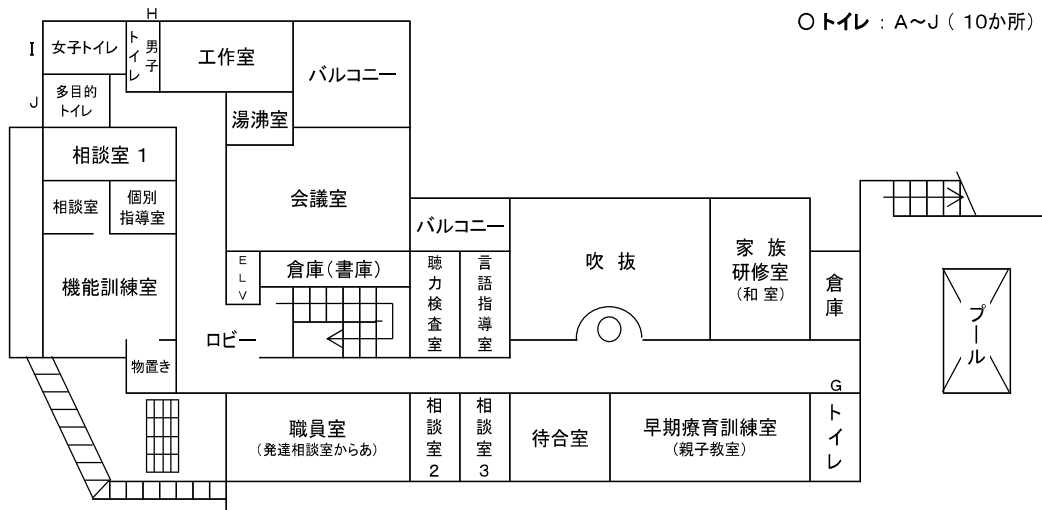
（６）平面図

● 1階

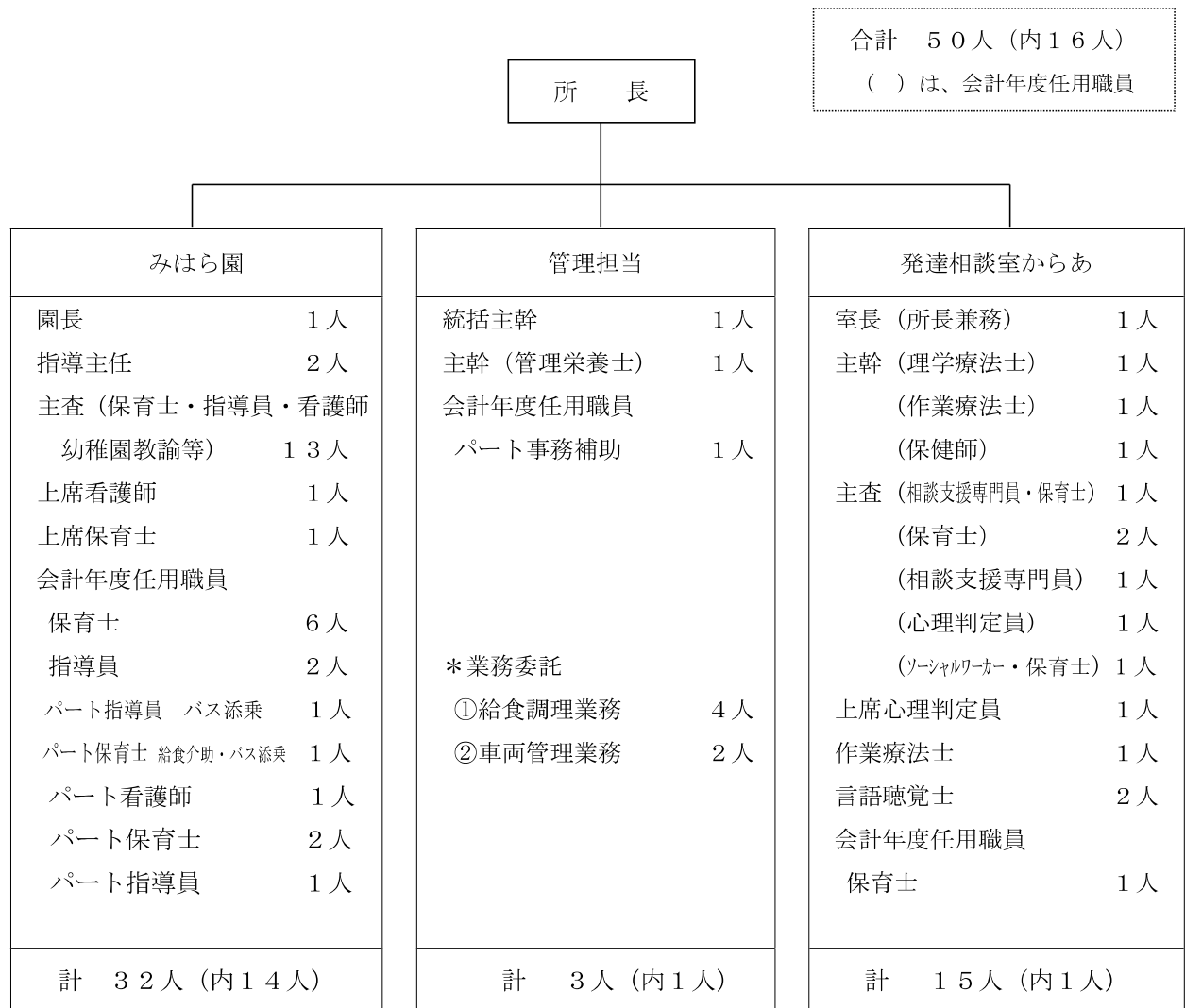


● 2階

○ トイレ：A～J（10か所）



3 組 織



4 業務内容

（1） 管理担当

- ① こども発達センターの施設機能を保持するため、施設及び設備を適切に維持管理すること。
- ② 園児の健全な食生活を確保するため、園児の特性に応じた給食を提供すること。
- ③ 通園に係る負担の軽減及び利便性の向上を図るため、園児送迎用バスの運行管理を行うこと。

（2） みはら園

- ① 障害や特性のある子どもが家庭や地域で生活するため、発達状況に応じた支援を行うこと。

（3） 発達相談室

- ① 乳幼児期の子どもに対し、発達状況に応じた適切な支援を行うため、早期発達支援事業を行うこと。
- ② 子どもの発達状況を確認し、様々な支援につなげるため、発達相談事業を行うこと。

第2章 令和7年度 活動状況

第1節 みはら園活動状況

1 施設運営

(1) 運営目標

児童福祉法に基づく児童発達支援センターであり、心身に障害のある就学前の児童を受け入れ、個々の状態に応じた療育を実施し、家庭との相互協力のもとに、心身の発達を促していくことを目的とする。また障害のある子どもの地域社会への参加・包括を促進するため関係機関との連携を進め、地域支援を行う。

(2) 運営方針

日常生活における基本的生活習慣を身につけ、集団生活に適應することができるよう支援する。また、養育の主体である保護者の不安の軽減や解消を図るとともに、保護者や地域社会が障害に対する正しい認識をもち、子どもとの関わりに見通しがもてるよう支援する。

(3) 運営事業

- ① 通所支援(毎日通園・併行通園)
- ② 保育所等訪問支援
- ③ 居宅訪問型児童発達支援

2 通所支援運営状況

(1) 支援内容

個別支援計画に基づき、児童及び保護者に対し必要に応じて次の支援を行う。

- ① 児童に提供する支援
 - A) 身辺自立への支援(食事・排泄・着脱等)
 - B) 保護者との関係を基盤とした人との関係づくり
 - C) コミュニケーション能力の発達支援
 - D) 集団生活への適応支援
 - E) 健康な体づくり
 - F) 給食の提供
 - G) その他園長が必要と認めた事柄
- ② 保護者に提供する支援
 - A) 面談での聴き取りと助言
 - B) 療育等に関する学習会の開催
 - C) 保護者参加の行事の実施
 - D) その他園長が必要と認めた事柄

(2) 対象児

富士市に在住する、おおむね3歳から就学前の発達に遅れやつまずきをもつ子ども。保護者が児童通所サービス受給者証を取得し、みはら園と利用契約を結んだ子ども。

(3) 在籍児の状況

表1 月別在籍児数及び入退園の状況

(単位：人)

月	在籍数	入 園	退 園	入 退 園 理 由
4 月	4 7	1 3	0	(前年度からの継続：3 4) 入園：1 3
5 月	4 7	0	0	
6 月	4 7	0	0	
7 月	4 7	0	0	
8 月	4 7	0	0	
9 月	4 8	1	0	入園：1
1 0 月	4 8	0	0	
1 1 月	5 0	2	0	入園：2
1 2 月	5 0	0	0	
1 月	5 2	2	0	入園：2
2 月	5 2	0	0	
3 月	5 2	0	1 7	退園：特別支援学校：1 0 特別支援学級：5 公立幼稚園：2
合 計	5 8 7	1 8	1 7	

表2 性別・年齢別利用児数(年間累計)

(単位：人)

性別 \ 年齢	3 歳児 (年少)	4 歳児 (年中)	5 歳児 (年長)	合計
男	9 (9)	1 9 (5)	1 4 (1)	4 2 (1 5)
女	2 (2)	7 (1)	1 (0)	1 0 (3)
合 計	1 1 (1 1)	2 6 (6)	1 5 (1)	5 2 (1 8)

表中の()内は新入園児

表3 障 害 の 状 態 及 び 程 度

(単位：人)

診 断 \ 程 度	合 計	備 考
知 的 障 害	2 6	他の発達障害等が疑われるが診断されていない子どもを含む
知的障害＋自閉症	2 3	
知的障害＋肢体不自由	3	
合 計	5 2	

(4) 保育内容

① 日課

8 : 3 0	全体朝礼・みはら園打ち合わせ マイクロバス発車		
9 : 0 0	クラス別打合せ・個別面談・受け入れ準備（園庭・保育室環境設定）		
1 0 : 0 0	登園	健康チェック 朝の支度	身辺自立への援助（排泄・着脱・身の回りの整理）
	自由遊び	室内遊び・戸外遊び	個々で遊びを見つけ展開していく
	課題遊び	クラス活動 個別・クラス交流 集団遊び 朝の会 等	遊びや経験場面を提供し、環境を整え、個々の発達を促す
1 2 : 0 0	昼食	食事・歯磨き 片付け	個々の食事支援等のねらいに添って、具体的支援を行う
1 3 : 0 0	自由遊び 課題遊び	室内遊び・戸外遊び クラス活動・クラス交流	個々の発達に合わせ、クラス交流や合同保育を行う
	おやつ	水分摂取・おやつ	要求手段等のねらいに沿って具体的支援を行う
1 4 : 0 0	降園準備	帰りの支度 帰りの会	身辺自立への援助（排泄・着脱・身のまわりの整理）
1 4 : 3 0	降園		

- * O T ・ P T ・ S T ・ 心理判定員による評価・訓練を必要に応じ実施。
- * 摂食に問題のある子どもは、必要に応じて専門スタッフが昼食時間に個別に状況を把握。
- * 月に1回看護師による身体測定を実施。

② 支援形態

発達の遅れ、つまずきの内容、状況を考慮しクラスを編成した。異年齢にわたる縦割り構成を基準に6クラスで運営した。

また、保育にあたっては、医師の医学的診断、各専門スタッフの心理・発達評価、運動機能評価の結果に基づき総合的にアプローチし、個別支援計画を作成して支援した。

③ 通園方法

利用の対象が市内全域であり、障害程度や家庭状況も様々であるため、子どもの安全面を第一に保護者と協議して通園方法を以下のように決定した。

保護者送迎による通園

- ・ 園から近距離に在住で子どもの送迎が可能な家庭
- ・ てんかん発作が起こりやすい子ども
- ・ 座位が保てない子ども
- ・ 感染予防に配慮したい場合

送迎バス（マイクロバス2台）による通園

- ・ 市内を2コースに分け、送迎を実施してきた。両コースの平均走行距離は1周約2.5km、平均所要時間は約1時間25分であった。
- ・ バスへの添乗については、各バスに朝は職員1名、帰りは添乗職員1名を配置した。

④ クラス編成及び活動内容

クラス編成	活 動 内 容
こぐま（職員 3 名 内看護師 1 名） 5 歳児 1 名 4 歳児 3 名 3 歳児 1 名	知的障害に身体的機能障害を重複した子どもが対象であり、様々な障害が重複し介助歩行が必要な子どもから、歩行不安定さから保護帽を使用している子どもまで、障害の種類は多岐にわたった。 気管切開部からの痰吸引など医療的ケアや基礎疾患のある子どももいたため、日常の健康管理と安全面での配慮等を看護師と連携して保育を行なった。 また、一人一人の生活を充実させるため、身体機能や基本的生活習慣の促進、歩行や姿勢保持ができるような日常生活用具や補装具の工夫、介助方法の工夫など、専門スタッフと連携し、実施した。 保護者には子どもと向き合うことの重要性や、園と家庭が連携して子どもの療育に取り組むことの大切さを、面談や懇談会、保護者グループワーク、ファミリーデーを通じて伝えてきた。 ★ クラスでの活動：体を動かす揺らしあそびや運動あそび、片栗粉・京花・布などの素材に触れる感触あそび、暗い部屋での光・音あそびなど、五感を刺激し、子どもの反応や要求を引き出す遊びに取り組んできた。 ★ 個別指導：子どもの状態により P T・O Tによる機能訓練、S Tによる摂食指導、担任保育士による個別指導など個々に応じた指導を行った。
ぺんぎん（職員 3 名） 5 歳児 2 名 4 歳児 4 名 3 歳児 3 名 り す（職員 3 名） 5 歳児 3 名 4 歳児 4 名 3 歳児 2 名 ぱんだ（職員 3 名） 5 歳児 3 名 4 歳児 4 名 3 歳児 1 名 きりん（職員 4 名） 5 歳児 3 名 4 歳児 5 名 3 歳児 2 名 ぞ う（職員 3 名） 5 歳児 3 名 4 歳児 5 名 3 歳児 4 名	障害の特性や能力の多様性を考慮し、各年齢にわたり互いに刺激し合うよう、また、外国籍、要支援家庭などにも配慮し編成された縦割りクラスを生活の基礎集団とした。 基本的生活習慣の獲得や、運動・言語面の発達、大人や子ども同士の関係を育てながら集団生活を促していくことを目標に、日課の繰り返しの中で、個々の発達のステップに合わせた対応をしてきた。 また、それぞれの発達段階に応じた小集団活動が必要な子どもについては、クラスの枠をはずして実施した。1 年を通して、全園児対象に 2 クラスずつのクラス交流を行った。内容としては、散歩活動・運動あそび・ボディイメージ・リズム運動など子どもの歩行力や運動能力に合わせた活動や、人とのやりとりあそび・ふれあいあそび、感触あそびなど各グループやクラス間のねらいのもとに取り組んだ。また、既存のグループから、さらに、小集団でルールのある遊びや、机上でのゲームを取り入れた活動や制作遊びを行うグループを展開させた。 その他、集団での保育では補いきれない部分については、個別にプログラムを立て、個別指導にも取り組んできた。 なお、職員間で各クラスの保育内容や子どもの様子について、綿密に情報交換を行い、共通認識をもつための会議を月 2 回開催した。また、保育技術を高めるための研修なども月 1 回開催した。 保護者には子どもと向き合うことの重要性や、園と家庭が連携して子どもの保育に取り組むことの大切さを、面談や懇談会、保護者グループワーク、ファミリーデーを通じて伝えてきた。

(5) 保護者支援

① 全園児保護者を対象としたとりくみ

項 目	内 容																		
家 庭 訪 問	家庭環境や家庭での子どもの様子を把握して、日々のみはら園での療育を家庭生活に生かしていく支援を行った。令和7年度は6回実施。																		
ファミリーデー	クラス毎に月1回程度実施。クラスでの集団活動に保護者が参加し、遊びの糸口や関わり方を担任と保護者が学びあう場とし、実際に学んだことを家庭支援につなげていった。																		
ク ラ ス 懇 談	必要に応じて随時行った。担任を中心に実施し、保護者同士で子育ての悩みや経験を話し合い、クラスの運営方針を伝えるなど、保護者との共通理解を深め、保護者間の関係作りの場とした。																		
個 別 面 談	全園児の保護者と毎月1回1時間を基本として個別面談を行った。個々の発達状態を保護者と確認し、細部にわたる具体的支援の方法について話し合い、保護者との共通理解を図っていった。また、家庭における悩み等の相談にも応じ、保護者への支援を行った。年2回(8～9月・3月)の主任との面談では、個別支援計画の説明と共に園への要望を聞きとり、改善につなげていった。 年間で、延べ574回の面談を実施した。																		
保 育 参 観	 保護者に子どもの姿をじっくり観察してもらい客観的に参観したり保育に参加し、子どもとの関わり方について具体的支援を行った。																		
保 育 参 加																			
連 絡 帳	園での子どもの状態・支援内容を伝達し、家庭での様子を把握するために使用し、日々やり取りをしている。																		
な ら し 保 育	新入園児が集団生活に慣れるために、親子通園を行い保護者が保育の基本を理解し子どもと向き合う大切さを学ぶ場とした。																		
家 族 参 観	6月・2月の年2回計画し実施した。 クラス保育に参加し、子どもの状態を理解し母親と一緒に子育てをしていく大切さなど、父親の役割を学ぶことや父親同士の交流を目的として実施した。																		
保護者 グループワーク	保護者が子どもの特性や関わり方を学び、日々の養育に生かすための場として、また、保護者同士で楽しく交流を深める場として、保護者グループワークという名称で研修を実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th><th>保護者グループワークのテーマ</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月 9日</td><td>就学後の福祉サービスの利用～セルフプランって何?～</td></tr> <tr> <td>7月17日</td><td>座談会</td></tr> <tr> <td>9月10日</td><td>みはら園の生活で育つことばの力</td></tr> <tr> <td>10月3日・10日</td><td>給食試食会・食育講座</td></tr> <tr> <td>11月18日</td><td>座談会</td></tr> <tr> <td>12月 4日</td><td>福祉サービスについて ～入門編～</td></tr> <tr> <td>1月 9日</td><td>就学について</td></tr> <tr> <td>1月19日</td><td>特別支援学校の生活について</td></tr> </tbody> </table>	実施日	保護者グループワークのテーマ	7月 9日	就学後の福祉サービスの利用～セルフプランって何?～	7月17日	座談会	9月10日	みはら園の生活で育つことばの力	10月3日・10日	給食試食会・食育講座	11月18日	座談会	12月 4日	福祉サービスについて ～入門編～	1月 9日	就学について	1月19日	特別支援学校の生活について
実施日	保護者グループワークのテーマ																		
7月 9日	就学後の福祉サービスの利用～セルフプランって何?～																		
7月17日	座談会																		
9月10日	みはら園の生活で育つことばの力																		
10月3日・10日	給食試食会・食育講座																		
11月18日	座談会																		
12月 4日	福祉サービスについて ～入門編～																		
1月 9日	就学について																		
1月19日	特別支援学校の生活について																		

② サポート保育

みはら園児の家族（家庭）支援や保護者の就労支援等を目的に、通常の保育時間前後にサポート保育を行った。また夏・冬・春の各休み期間中に一部の日を除き、保育（基本的な時間は8時30分～17時）を実施した。

今年度の実績は、延べ人数で4,927人（昨年度は3,722人）、実施日数は228日（昨年度は234日）であった。申請理由は「仕事のため」が最も多く4,631人だった。また、「その他」の38人は保護者のレスパイト目的がほとんどであった。

サポート保育の回数と内訳

項 目		春休み 年度頭 年度末	4月～9月	夏休み	10月～3月	冬休み	合 計
保育前(人)			1 1 7 9		1 3 5 0		2 5 2 9
保育後(人)			1 1 6 7		1 1 8 2		2 3 4 9
保育(人)		2 1		1 7		1 1	4 9
合計(人)		2 1	2 3 4 6	1 7	2 5 3 2	1 1	4 9 2 7
理由別 人 数 (人)	仕事	2 1	2 2 2 9	1 7	2 3 5 3	1 1	4 6 3 1
	兄弟行事	0	5 7	0	4 8	0	1 0 5
	家族通院	0	4 7	0	1 0 6	0	1 5 3
	冠婚葬祭	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1 3	0	2 5	0	3 8

③ 要支援家庭への対応

- A) 日常生活支援(清潔の保持、健康管理、持ち物の用意など)
- B) 家庭を訪問しての面談の実施
- C) 緊急時の公用車による自宅への送迎
- D) 関係機関との連携（児童相談所、医療機関、学校、保育園、幼稚園、こども家庭課、障害福祉課、地域保健課等との会議、情報交換、引継ぎ等）・・・6家庭、のべ9回

(6) 併行通園

何らかの発達上のつまずきや偏りのある子どもが、地域で生活していくために、みはら園が専門的な知識や経験に基づいて子どもや主に通う園への支援していくことを目的とし、保育園・幼稚園・こども園に通いながら週のうち1日～3日みはら園に通園し、大きな集団では獲得しにくい身辺自立の支援や、集団参加の力を育て安定して園生活を送れるように保育を行う。保護者には面談や学習会の案内就学にむけての支援も実施する。また利用児が在籍している園を訪問し、支援の内容や方法などについて情報交換を行なう。令和7年度は1名の利用があった。

(7) 給食

① 給食・食事支援

- A) 健康な体づくりのため、幼児期に必要な栄養基準で、給食を楽しみにできるような献立作成を行った。
- B) 食行動におけるこだわりや偏食に対応した食に関わる支援を行った。
- C) 摂食嚥下障害に対応した食事形態と個々に応じた自助具に関する支援を行った。
- D) 食物アレルギーの発症予防や安全な給食提供のため、調理手配表の作成や日々の衛生管理の徹底に努めた。
- E) 定期的に発育曲線で栄養状態を確認し、全体及び個別の支援を行った。

② 給食の提供

- A) 感染予防に配慮し、普通食と特別食の完全給食を実施した。
- B) 園で提供する食事形態を「普通食、移行食、やわらか食（前期・後期）、マッシュ食、ペースト食」の5段階に分類し、個々の摂食嚥下機能に合わせた形態で給食を提供した。
- C) 偏食対応として献立変更と調理の工夫を行い、盛り付けの配慮、主食の変更等を行った。
- D) 食物アレルギー対応個人別食事連絡票による確認を行い、関係職員全員で誤食防止に努めた。
- F) 普通食、やわらか食、食物アレルギー食それぞれの献立たよりを発行した。

③ 食育事業

- A) 食育事業の一環として、花壇にきゅうり・**トマト**を植え、園児が収穫し、給食で試食した。
- B) 給食への理解を深め、食生活に活用できる栄養情報を発信するため、年少児保護者と年中・年長児保護者に分かれ、給食試食会を2回実施した。
- C) 給食の食材等を活用し、クラス毎に食育クッキングを**70**回実施した。

④ 実施状況

A) 給食提供推移（園児）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
提供日数(日)	220	219	219	219	224
給食提供数(食)	9,283	8,868	9,436	9,618	9,284
平均(食/日)	42	41	43	44	41

B) 特別食の対応

(単位：食)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ペースト・マッシュ食	2	1	2→1	0	1→0
やわらか食	3→2	4	4→2	3→2	2→1→2
移行食	3→5	1→2	1→3	3→4	0→1
アレルギー食	3→5	1→2	2	3	3

C) 相談件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
栄養相談(周知)	23件	27件	31件	39件	36件

(8) 年間行事

月	行 事 名	定例の行事・会議等
4 月	入園式	定例行事 避難訓練（毎月 1 回） 諸会議 職員会議（毎月 1 回・随時） 指導係会議（毎月 1 回・随時） クラス全体会議（毎月 1 回・随時） クラスカンファレンス（毎週 1 回・随時） クラスリーダー会議（毎月 1 回・随時） サービス担当者会議（随時） 職員研修（毎月 1 回） 関係スタッフ会議（随時） 合同運営会議（毎月 1 回） ケース会議（随時） 給食会議（毎月 1 回） 保健会議（毎月 1 回）
6 月	家族参観日 午後、保護者作業を行った	
8 月	夏休み（8 日～18 日）	
9 月	総合防災訓練	
10 月	こどもまつり	
11 月	バス遠足	
12 月	冬休み（25 日～1 月 4 日）	
2 月	家族参観日 午後 先輩保護者体験講話 「きょうだい児について」	健康管理 内科検診（年 2 回） 眼科・耳鼻科・歯科検診（年 1 回） 尿検査（年 1 回） 身体測定（月 1 回） ブラッシング教室（年長児・年 1 回）
3 月	卒園式 春休み（28 日～4 月 5 日）	

(9) 苦情解決制度

苦情解決のために第三者委員 2 名を委嘱し、園では指導主任が苦情受付担当者となり対応した。令和 7 年度の苦情件数は 0 件だった。

なお、新入園児の保護者には、入園説明会の場で文書を配布し制度について説明を行った。

(10) サービス評価

10 月に事業所内サービス自己評価、保護者からのサービス評価を実施し、その結果に基づいて業務の改善や新規のとりくみを実施した。また、その結果や対応について保護者におたよりを配布及び園内掲示すると共に、サービス自己評価の結果については富士市のホームページ上で公表している。11 月に第三者による講評を実施した。

中核機能について事業所内自己評価を行い、3 月に第三者による講評を実施した。結果を富士市のホームページ上で公表している。

(11) 保護者会活動

保護者の活動として、会長 1 名、副会長 2 名、会計 1 名、育成会 3 名、各クラスから理事（連絡係）1 名（7 クラス計 7 名）を選出し、会を運営した。園行事への協力、機関誌「さんりんしゃ」の発行、「富士市手をつなぐ育成会」への参加等の活動を行った。会の運営について園からも協力し、職員が実務支援を行った。

月	活 動 内 容
5 月	保護者総会（年間活動計画(案)及び予算(案)審議）
6 月	先輩保護者体験談（育成会）

8 月	保護者親睦会
1 2 月	クリスマスプレゼント提供
1 月	保護者新年度役員選出
2 月	保護者親睦会 サポートファイル研修会 年中児保護者対象（育成会）
3 月	機関誌「さんりんしゃ」発行

* 役員会は 9 月～2 月まで毎月実施、3 月に役員の引き継ぎを行った。

3 地域支援状況(地域の幼稚園・保育園等との交流・連携)

児童発達支援センターの機能強化のため、地域支援担当職員を配置し地域社会への参加・包括の促進と円滑な連携を図った。また、連絡会への参加や保育園・幼稚園・こども園職員の体験研修を実施した。

(1) 親子参加保育

保護者の付き添いのもとに、週 1 回、朝の 1 時間程度、公私立保育園・公私立幼稚園・公私立こども園の自由遊びを中心に園児の交流の場を設けた。実施園については、保護者の希望により調整をした。本年度は 9 組の親子が 7 園で参加した。クラス担任が参加保育の様子を各園に訪問し、観察した。

(2) 公立保育園・こども園 特別支援保育連絡会

公立保育園園長こども園園長及び市保育幼稚園課と年 3 回連絡会を行い、障害児保育についての意見交換をした。

(3) 公立保育園交流保育

交流対象園を広見保育園のみとし、保育園年長児がみはら園に遊びに来るという形で 8 月と 10 月(予備日 12 月)に計画した。保育園児との交流を通して互いに意識し合い、遊びの中で楽しみながら成長しあうようクラス内での保育とした。実施にあたっては、担当職員同士で事前打合せを行うとともに、みはら園職員が保育園に出向き、年長児にみはら園の様子について説明し、交流保育への期待をもてるように計画した。

(4) 保育園・幼稚園・こども園職員体験研修

みはら園のクラス療育を体験し、障害に関する理解を深め日々の実践に役立ててもらうため公立の保育園・幼稚園・こども園職員の体験研修を実施した。

対 象	人数	研修日数
富士市立保育園・幼稚園・こども園職員	6	7 月～8 月の 2 日間

(5) 一般園移行児、就学児へのフォロー

就学や転園にあたって、子どもが学校、事業所や園での生活をスムーズにスタートできるように引継ぎを実施した。

内 容		実施回数	対象人数
園移行児フォロー	引継ぎ（関係機関）	1 4	2
就学児フォロー	引継ぎ（学校）	1 3	1 3

4 保育所等訪問支援運営状況

何らかの発達上のつまずきや偏りのある子どもが地域で生活していくために、専門的な知識や経験に基づいて子どもが通う園への支援をしていくことを目的に、児童発達支援センターの専門職員が保育所等訪問支援事業を実施した。訪問後には園へのフィードバックや保護者との面談を実施した。

内容	実施回数	対象人数
保育所等訪問	1 5	1
訪問後保護者面談	1 1	1

5 居宅訪問型児童発達支援運営状況

外出が困難な医療的ケアを要する在宅の重症心身障害児を対象に、保育士が居宅を訪問し発達支援を行った。

内容	実施回数	対象人数
居宅訪問型児童発達支援	4 2	1

6 地域支援

児童発達支援センター専任の保育士等が、発達が気になる子のいるクラスの保育の工夫や集団の中での手立てや支援方法を一緒に検討するために、園訪問を実施したり、支援会議等に参加した。

内容	実施回数	対象園数
園訪問	1 0 4	2 4
支援会議等	1 1	4

第2節 発達相談室からあ 活動状況

1 運営目標

- (1) 市内に在住する就学前の乳幼児を対象（一部学齢児含む）に、子どもの発達に関する様々な相談に応じ、発達支援につなげる。
- (2) 医療、保健、福祉、教育等の関係機関と綿密な連携を図りながら、発達支援をすすめる。
- (3) 関係機関職員や家族に対する研修会を実施し、発達特性を持つ子どもに対する理解を深める。

2 事業内容

発達に課題のある就学前の乳幼児を対象（一部学齢児含む）に、下記の事業を行っている。

(1) 相談・面接

面接や発達検査等を通じ、子どもの状況を把握しながら、保護者から寄せられる発達上の様々な相談に応じている。医療機関や関係機関の紹介、就園や就学に関しての情報提供や助言も行っている。

家庭の事情でこども発達センターへの来所が困難な相談者に対しては、フィナンセやまちづくりセンター、子どもの所属する幼稚園・保育園、もしくは家庭などへスタッフが出向き、相談業務を行っている。

令和7年度実績	出張相談：	実施回数	32回	利用者数	延べ	32人
	家庭訪問：	実施回数	6回	利用者数	延べ	6人

(2) 個別支援

子どもの発達状況に応じ、各スタッフによる個別支援を行っている。

(3) 親子教室（グループ活動）

子どもの年齢や発達状況に応じ、いくつかのグループを編成し、保育士と複数の専門スタッフで、親子教室（グループ活動）を行っている。保護者が子どもとの遊び方・関わり方を学び、遊びを通して子どもの発達を促す場、子どもとじっくり向き合う場として位置づけている。

(4) 園訪問

市内の幼稚園・保育園などをスタッフが訪問し、集団の中での子どもの様子を見る中で、教諭・保育士に助言を行うとともに、情報の共有化を図っている。

(5) 保護者支援

育てにくい子どもをもつ保護者の不安や孤立感の軽減のため、グループワークや、就学に向けての勉強会、先輩保護者体験談を聞く会など開催している。

(6) みはら園との連携

みはら園児に対して、必要に応じ、個別支援・訓練を行っている。

スタッフがみはら園のクラスに入り込み、保育士・指導員とともに、園児の支援を行っている。

(7) 関係機関との連携

幼稚園、保育園、こども園、保育幼稚園課、こども家庭課、障害福祉課、地域保健課、医療機関、児童発達支援事業所、相談支援事業所等と、また就学時には、教育委員会、小学校教諭等とも連携を取り、情報の共有化（引継ぎ等）を行い、子どもや家族の支援を行っている。

(8) 医療相談

専門医を招き、保護者への助言や、スタッフとの情報交換の場としている。

整形外科医（田邊医師）

(9) 相談支援事業

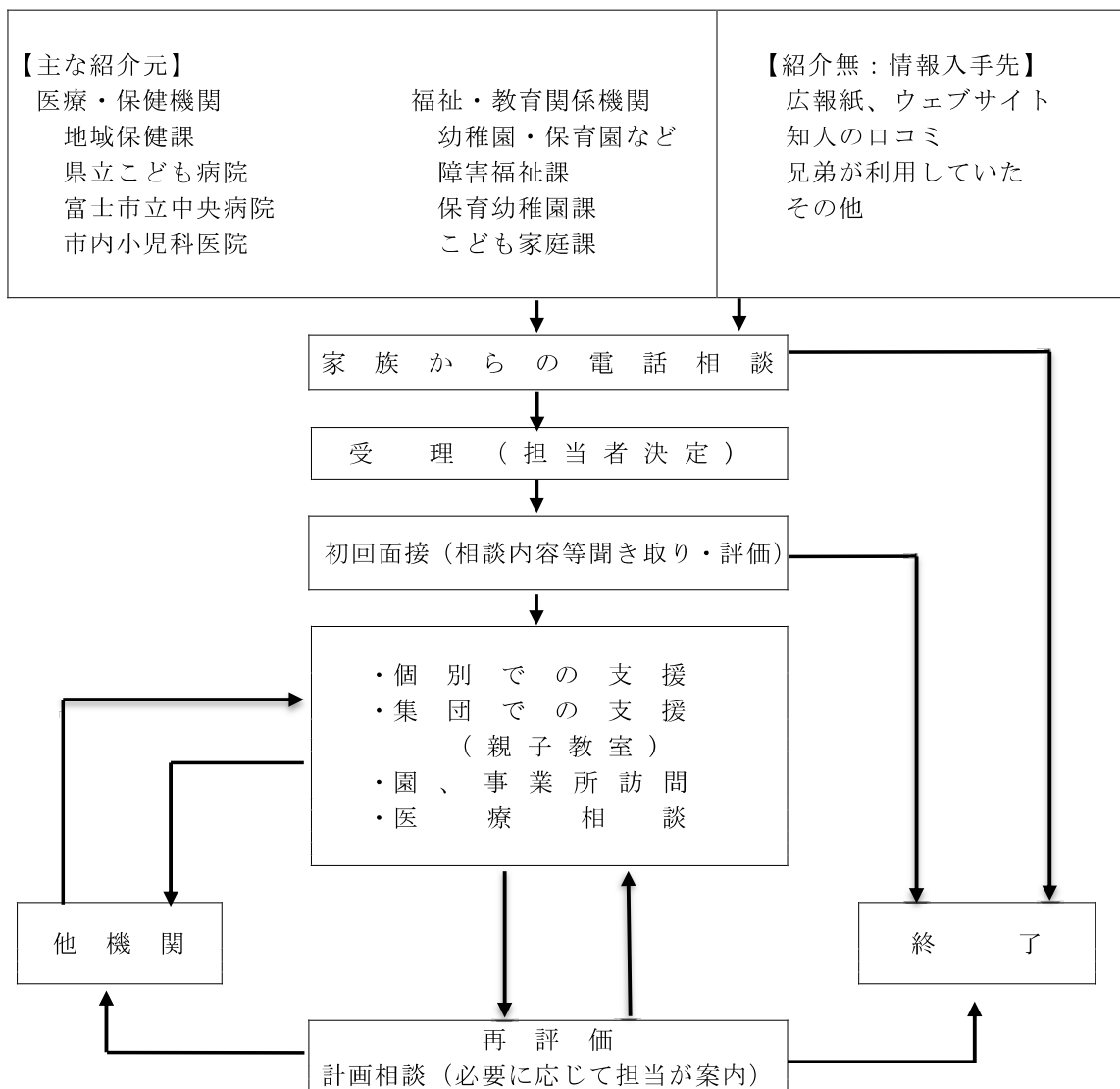
児童福祉法の改正に伴って、平成24年11月、相談支援事業所を開設した。

管理者1名・相談支援専門員2名はセンター職員が兼任している。

目的 障害児支援利用計画を作成し、計画に基づき適切な福祉サービス利用につなげる。

対象 障害福祉サービスの利用を希望する障害児及びその保護者

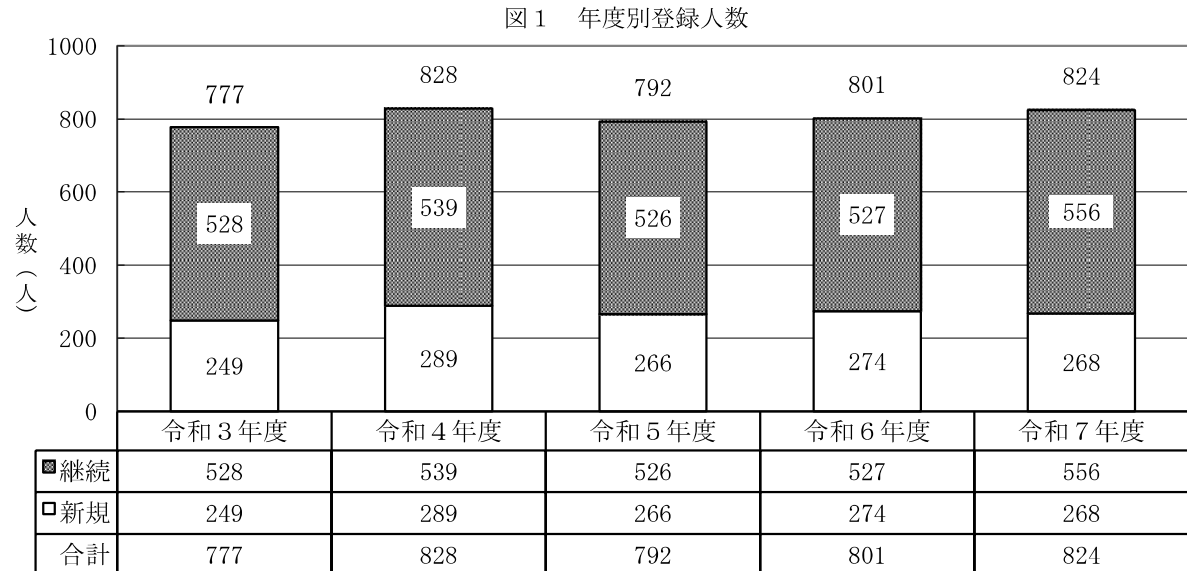
3 受付から支援までの流れ



4 統計資料

(1) 年度別登録人数 (図1)

令和7年度の登録人数は824人で、新規相談者は268人であった。



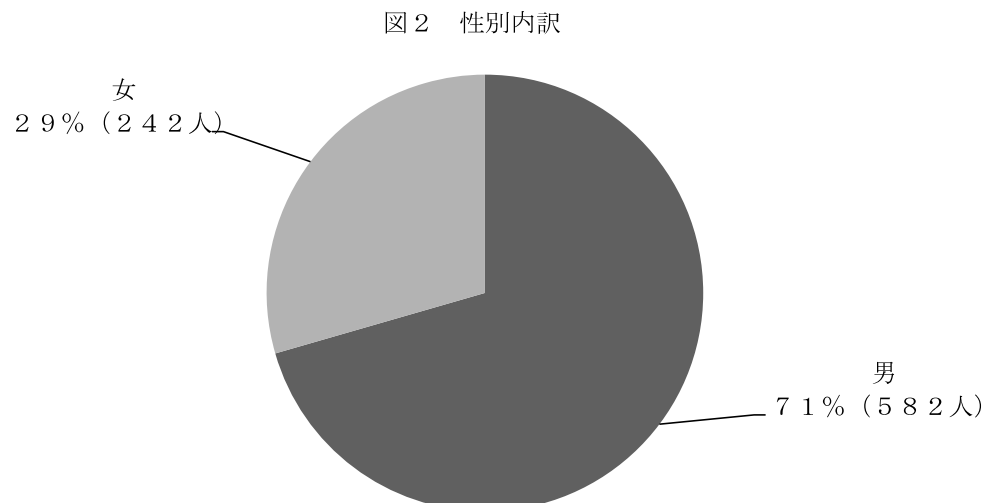
(2) 令和7年度統計

① 総合統計

A) 性別内訳 (図2)

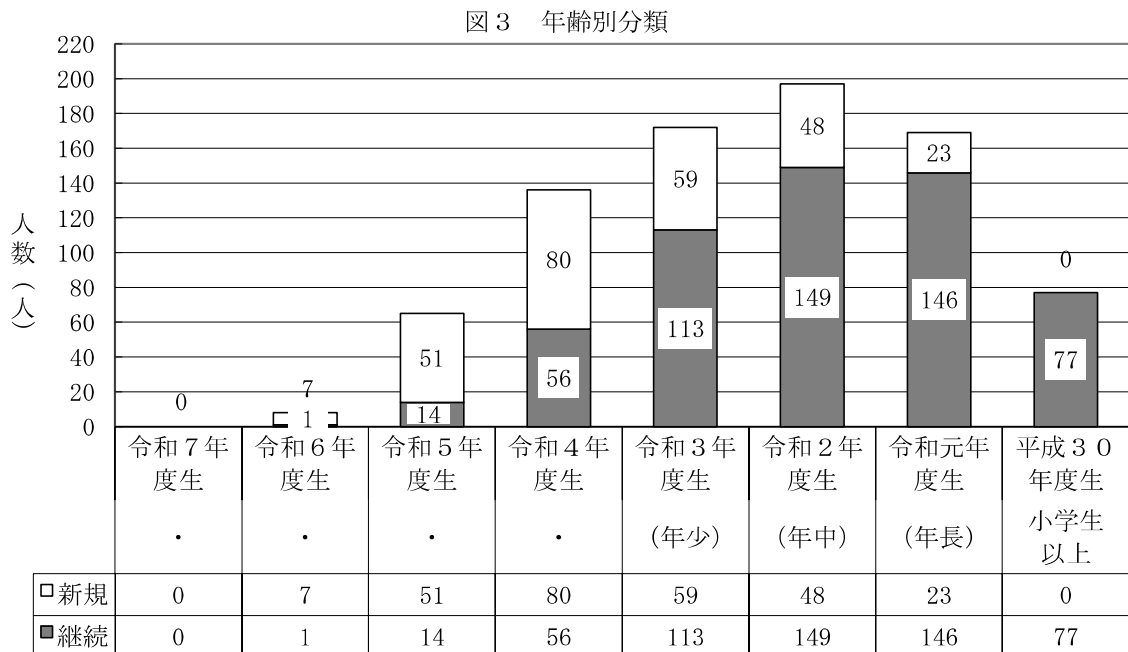
登録者の男女比率は、男71%、女29%である。

継続相談は、男389人、女167人、新規相談は男193人、女75人であった。



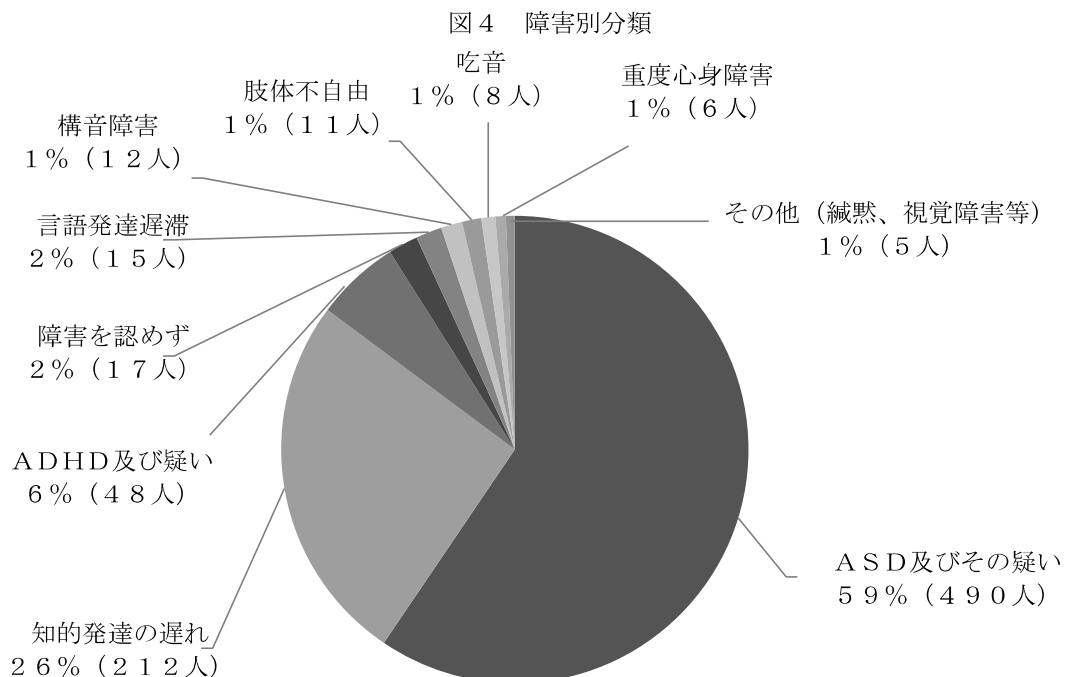
B) 年齢別分類 (図3)

新規相談は、1歳半健診や3歳児健診で紹介を受けて1～3才で相談に至るケース（令和3年から令和5年生まれ）が多かった。また令和7年度から5歳児健診が開始され、5歳での新規相談が昨年度に比べ13件増加した。



C) 障害別分類 (図4)

「ASD及び疑い」の割合は、令和7年度59%であった。「ASD及び疑い」の人数は、平成22年度から連続して登録人数の半分以上を占めている。



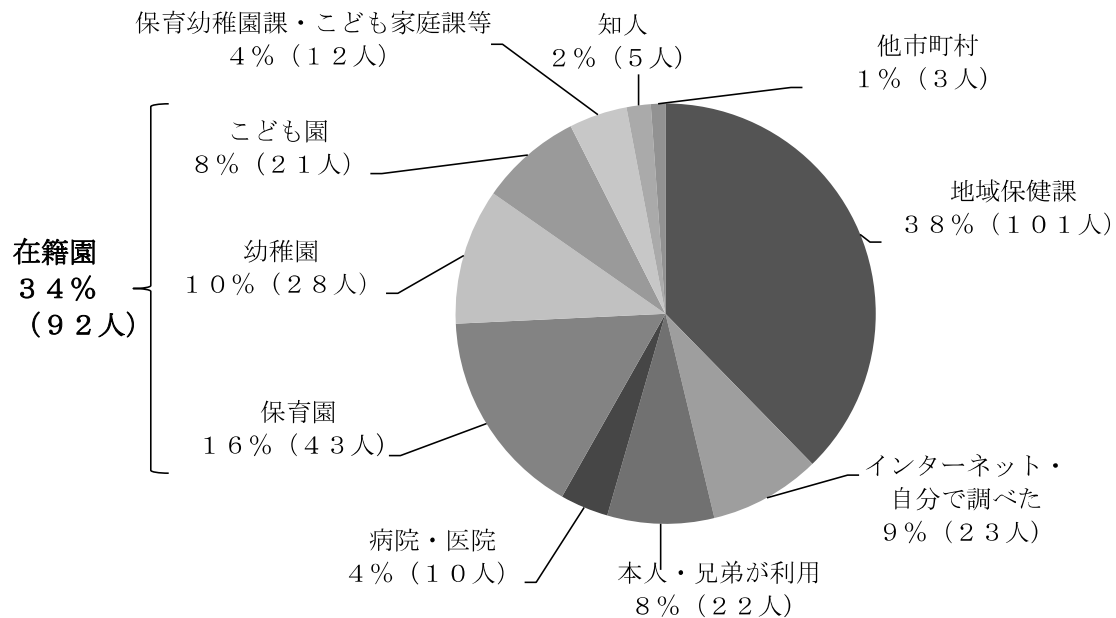
* 「ASD及び疑い」は、広汎性発達障害・自閉症スペクトラム等を含む

② 新規相談者統計

A) 紹介元 (図5)

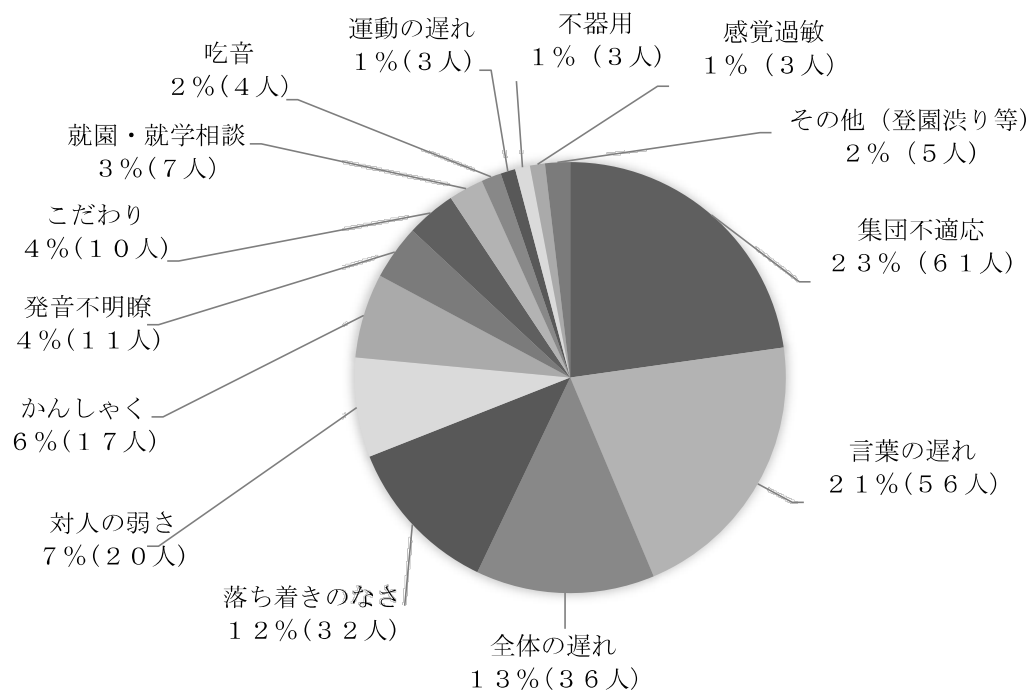
令和7年度の新規相談者は、268人(男193人、女75人)であった。地域保健課から紹介されて相談に至るケースが最も多いが、在籍園から紹介されて相談に至るケースや、保護者がインターネットで調べて相談に至るケースも増えている。

図5 紹介元



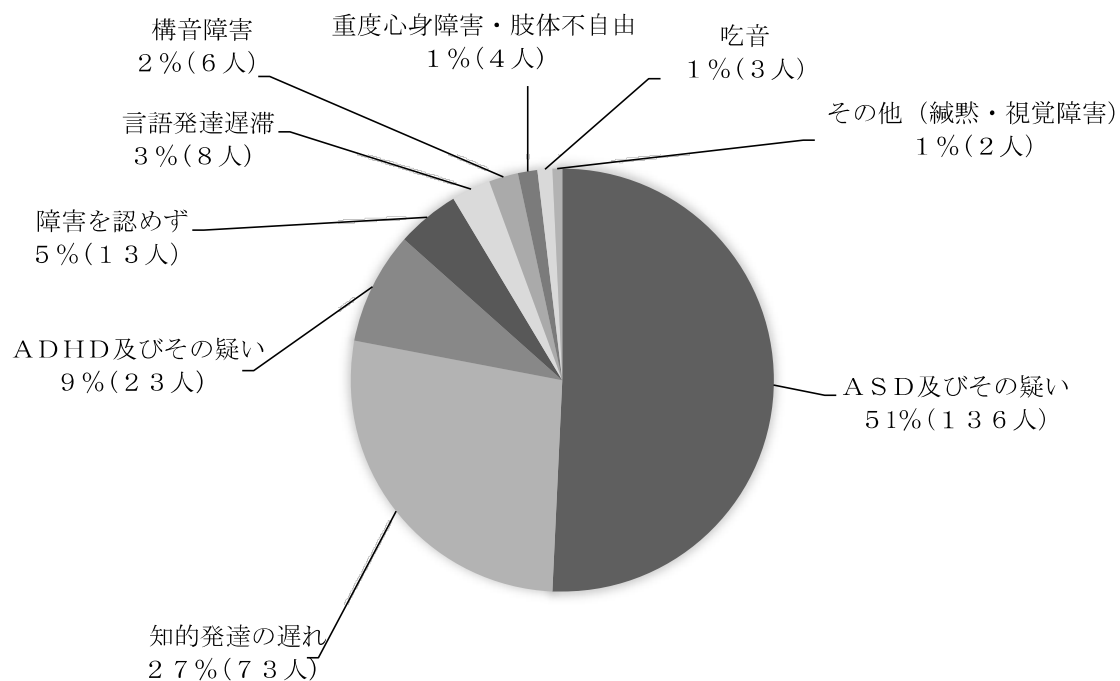
B) 相談内容 (図6)

図6 相談内容



C) 障害分類 (図7)

図7 障害別分類



5 事業実績

(1) 各スタッフの個別実績

① 心理判定員

令和7年度は、常勤と新規採用、および週3勤務の職員各1名の3名体制で、257名に対し延べ1,534件の相談・支援を実施した。実施件数の内訳は表1の通りである。また、その症状別分類は、表2に示した。

アセスメント（評価）に基づく発達相談、グループでの集団支援を行った。

例えば「かんしゃくを起こしやすい」という情緒面の相談の背景に、子どもの発達の偏りやこだわりがあることも多く、かんしゃくを助長しないためのコツを伝えながら家庭でできることを一緒に考えるようにしている。また、「園生活で適応行動がとれない」という相談については、園での姿を見た上で、保育者や保護者と子どもが上手く過ごせるための手立てを話し合っている。

児童発達支援事業所で療育を開始するケースも増え始め、事業所を訪問し情報交換をしながら発達相談を継続している。

表1. 実施件数

(単位：件)

内 容	外 来	み は ら 園	計
個 別 支 援	5 6 0	1	5 6 1
集 団 支 援	5 7	6	6 3
園 訪 問 等	1 9 3	0	1 9 3
児童発達支援事業所訪問	5 4	0	5 4
情報提供書・報告書作成	1 1 9	3	1 2 2
電 話 相 談 ・ 受 付	7 0	0	7 0
家 庭 訪 問	0	0	0
ケースカンファレンス	4 1 1	6	4 1 7
グループカンファレンス	5 4	0	5 4
合 計	1, 5 1 8	1 6	1, 5 3 4

表2. 診断又は症状による分類

(単位：人)

項 目		発達（知能） 検査のみ	グループ 指導	個別指導	合 計
A S D 及び疑い	知的発達の遅れ を伴わない	1	0	1 0 7	1 0 8
	知的発達の遅れ を伴う	2	7	8 0	8 9
A D H D 及 び 疑 い		1	0	1 4	1 5
肢 体 不 自 由		0	0	0	0
その他の知的発達の遅れ		2	2	3 1	3 5
そ の 他		1	0	9	1 0
合 計		7	9	2 4 1	2 5 7

② 言語聴覚士（ＳＴ）

令和７年度は、言語聴覚士２名体制で、２４６名に対し９６８件の相談・支援を実施した。

実施件数の内訳は表１の通りである。診断または症状による分類は、表２に示した。

関連機関との連携業務として、言語相談・指導機関連絡会を開催した。その他に、例年実施している公立幼稚園ことばの教室言語指導担当教諭を対象とした事例検討会で助言を行った。また、本年度からことばの教室相談支援として、ことばの教室担当教諭からの依頼を受け、通級時に見学・同席し、助言等を１３件行った。

また、啓蒙活動として作業療法士・心理士とともに基礎研修をオンデマンド配信で実施し、市内の保育士や幼稚園、小規模保育所の保育士や教諭を対象として、講座ゼミを行った。

みはら園では保護者を対象に、みはら園の生活で育つことばの力についてのグループワークや、必要に応じて、言語評価・報告や摂食評価・指導を実施した。

表１．実施件数

（単位：件）

内 容	外 来		みはら園	計
	未就学児	就 学 児		
個 別 支 援	３６０	０	７	３６７
集 団 支 援	５１	０	６	５７
園 訪 問 等	１１４	１０	０	１２４
児 童 発 達 支 援 事 業 所 訪 問	２５	０	１	２６
医 療 相 談	０	０	０	０
情 報 提 供 書 ・ 報 告 書 作 成	９４	０	０	９４
電 話 相 談 ・ 受 付	７１	０	０	７１
ケ ー ス カ ン ファ レ ン ス	１６５	１１	３	１７９
グ ル ー プ カ ン ファ レ ン ス	５０	０	０	５０
合 計	９３０	２１	１７	９６８

表２．診断または症状による分類

（単位：人）

内 容	外 来		みはら園	計
	未就学児	就 学 児		
知 的 発 達 の 遅 れ	６０	８	４	７２
A S D 及 び 疑 い	１２０	３	１	１２４
言 語 発 達 遅 滞	１３	０	０	１３
構 音 障 害	１１	０	０	１１
吃 音	８	０	０	８
A D H D 及 び 疑 い	１７	０	０	１７
障 害 を 認 め ず	１	０	０	１
合 計	２３０	１１	５	２４６

③ 理学療法士（PT）

令和7年度は、理学療法士1名で、67名に対し、延べ973件の相談・支援を実施した。

実施件数の内訳は表1の通りである。診断または症状による分類は表2に示した。

個別指導は、肢体不自由児や知的な遅れのある子ども、運動発達の遅れを伴うASD及びその疑いのある子どもに対し実施した。子どもの発達や障害状況、保護者の不安感の強さ等を考慮して頻度を決め、子どもへの直接指導と併せて、保護者に日常生活上の関わり方・介助方法などを伝えた。

親子教室での集団活動では、親子で遊びを共有し、子どもの興味や経験を広げて、認知面や運動面の発達に繋がるよう支援した。

保育園や児発事業所等に所属している子どもについては、所属先への訪問や電話などで情報交換を行い、子どもが所属先で安心して過ごせるよう援助した。就学児は、新たな支援先へ引継ぎや、移行期間に保護者に相談事が生じた時に、相談・助言等を実施した。

この他、みはら園保育への支援（クラスへの入り込み、担任や他専門職とのケース会議など）や、市関係課、病院等の関係機関とも会議等を持ち連携を図った。

表1. 実施件数

(単位：件)

内 容	外 来		みはら園	計
	未就学児	就 学 児		
個 別 支 援	488	3	31	522
集 団 支 援	35	0	11	46
園 訪 問 等	50	0	0	50
児 童 発 達 支 援 事 業 所 訪 問	25	0	0	25
医 療 相 談	24	0	1	25
補 装 具 相 談	5	1	2	8
情 報 提 供 書 ・ 報 告 書 作 成	14	3	0	17
電 話 相 談 ・ 受 付	7	0	0	7
家 庭 訪 問	0	0	0	0
ケ ー ス カ ン ファ レ ン ス	233	0	15	248
グ ル ー プ カ ン ファ レ ン ス	25	0	0	25
合 計	906	7	60	973

表2. 診断または症状による分類

(単位：人)

内 容	外 来		みはら園	計
	未就学児	就 学 児		
脳 性 麻 痺	11	0	0	11
知 的 ・ 運 動 発 達 の 遅 れ	12	1	0	13
遺 伝 ・ 染 色 体 異 常	16	0	2	18
A S D 及 び 疑 い	20	1	1	22
神 経 ・ 筋 疾 患	1	0	0	1
骨 系 統 疾 患	0	1	0	1
そ の 他	1	0	0	1
合 計	61	3	3	67

④ 作業療法士（ＯＴ）

令和７年度は、作業療法士２名体制だったが１名が産休・育休の取得により、実質１名で業務を行った。１４６名に対し延べ１，０７２件の相談・支援を実施した。

実施件数の内訳は表１の通りである。また、その症状別分類は、表２に示した。

アセスメントに基づき、保護者と一緒に発達の特徴や生活の中での関わり方について相談を行った。また、グループの企画・運営に関わり、集団支援を行った。

幼稚園・保育園などに在籍しており行動上の困りごとを主訴とする子どもの相談については、積極的に園に出向き保育者との情報交換をする中で園での過ごし方について考え、保護者とも情報共有をした。児童発達支援事業所を利用している子どもについても訪問や電話で情報共有を行い、園や家庭で活かせるよう連携に努めた。他に、市関係課や関係機関と情報共有し連携している。

今年度は基礎研修の講師以外に、依頼のあった保育園や関係機関の研修講師を務め、発達に関する知識の周知を行った。

表１．実施件数

(単位：件)

内 容	外 来	み は ら 園	計
個 別 支 援	３ ９ ６	７	４ ０ ３
集 団 支 援	３ １	１	３ ２
園 訪 問 等	１ ５ ９	０	１ ５ ９
児 童 発 達 支 援 事 業 所 訪 問	６ １	０	６ １
情 報 提 供 書 ・ 報 告 書 作 成	１ ０ ４	０	１ ０ ４
電 話 相 談 ・ 受 付	３ ４	０	３ ４
家 庭 訪 問	３	０	３
ケ ー ス カ ン ファ レ ン ス	２ ３ ０	８	２ ３ ８
グ ル ー プ カ ン ファ レ ン ス	３ ８	０	３ ８
合 計	１ ０ ５ ６	１ ６	１ ０ ７ ２

表２．診断または症状による分類

(単位：人)

内 容	外 来		み は ら 園	計
	未就学児	就学児		
脳 性 麻 痺※	２	２	０	４
A S D 及 び 疑 い	６ ５	９	０	７ ４
知 的 発 達 の 遅 れ	３ ３	４	２	３ ９
A D H D 及 び 疑 い	１ ６	３	０	１ ９
不 器 用	０	０	０	０
そ の 他 先 天 的 疾 患	２	０	０	２
緘 黙	２	０	０	２
過 敏	０	０	０	０
問 題 を 認 め ず	６	０	０	６
合 計	１ ２ ６	１ ８	２	１ ４ ６

※脳原性の疾患も含む

⑤ 保健師

令和7年度は、保健師1名体制で、延べ410件の相談・支援を実施した。
実施件数の内訳は表1の通りである。

表1. 実施件数

(単位: 件)

内 容		外 来	みはら園	計
個別指導	初回面接	233	0	233
	保健指導	6	0	6
集 団 支 援		45	3	48
健 診・通 院 同 行		16	0	16
助 言 指 導		13	7	20
電 話 相 談 ・ 受 付		61	0	61
園 訪 問		0	0	0
ケースカンファレンス		2	0	2
グループカンファレンス		24	0	24
合 計		400	10	410

A) 外来業務

a 初回面接時相談内容等聞き取り（インテーク）

233件（内、在籍園1件、まちづくりセンター4件）の初回面接に同席し、周産期状況および生育歴、病歴、日常生活習慣、家族背景などを聞き取り、ケース担当の初回評価につなげた。

b 親子教室

カンガルグループ、めだかグループの企画・運営に関わり、集団支援を行った。

c 個別保健指導

生活リズム、食生活、体調管理等の相談に対する保健指導を行った。

d 保健・医療関係機関との連携、医療的ケア児コーディネーター業務(実績は表2のとおり)

地域保健課からの紹介ケースについては保護者了解のもと情報共有を行った。
地域保健課との連携を強化する目的で、にこにこ教室、5歳児健診に参加し、児の観察や支援方法の検討を行った。また、外来ケースの幼児健診に同行し、健診介助や保健指導を行った。

発達相談室「からあ」につながる見込みのケースについて、地域保健課保健師、こども家庭課保健師等の相談にのり、必要なケースには家庭訪問を行った。

表2. 外来ケースの幼児健診に同行し健診介助や保健指導を行った回数及び人数

1歳6か月健診		1回	1名
3歳児健診		15回	28名
5歳児健診		11回	
にこにこ教室		6回	
家庭訪問	健診事後	2回	2名
	医療的ケア児	5回	3名

B) みはら園業務

みはら園看護師とともに医療的ケア・救護・感染症対策等を実施した。

C) 感染症対策

センター全体（みはら園・発達相談室）の感染症対策を実施した。また感染症等対策委員会を3回開催した。

⑥ 相談支援専門員

機能強化型Ⅳの障害児相談支援事業所として、令和7年度は、2名の相談支援専門員を配置し、就学前の子どもと保護者に対し、児童発達支援やその他の福祉サービス利用に関する相談等を実施した。令和7年度の契約者数は合計134名で、こども発達センターみはら園の利用が52名、その他の児童発達支援事業所の利用が82名であった。その内、事業所を複数併用するケースは13名であった。契約者の内訳は下表の通りである。

保護者が福祉サービスの利用を希望された場合は、以下の流れでサービス利用支援を行っている。なお、保護者は発達相談を担当している専門職員や他機関の職員を通して利用を希望されるため、相談支援専門員は担当の職員と連携し進めている。

A) サービス利用計画の作成(新規障害児支援計画・継続利用計画)

子どもの発達の経過や状況、家庭状況、本人・家族の願いを含め障害児支援利用計画の作成を行い、個々に応じたサービス利用に関する支援・各事業所との調整等を行う。令和7年度は、新規の支援計画が47件、継続の利用計画は396件であった。利用した事業所は、富士市内16カ所、富士宮市2カ所の計18カ所であった。

B) モニタリング

サービス利用中は、児童発達支援事業所を訪問して実際の支援場面を観察、サービス利用時の状況や課題等について保護者と共有し、それに基づき、今後のサービス利用や目的、支援に関して保護者の意向を確認する等のモニタリングを実施している。基本は9月と3月の年2回実施しているが、新規に事業所を利用する場合は、月1回、3ヶ月連続で実施している。その他にも、園、家庭での児の状況により、必要に応じ実施している。令和7年度は、相談室担当と連携し478件行った。

C) 関係機関との連携

支援計画作成前後やサービス利用中は、支援に関し相談や調整を行うため、サービス担当者会議等を開催している。相談支援専門員や事業所、所属園、市関係機関等の担当職員が参加し、情報共有し、より良い支援につながるよう連携している。令和7年度は、124回開催した。

表. 契約者の内訳

(単位：人)

福祉サービス		在籍場所	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
児童発達支援	通所支援	みはら園	0	0	10	26	15	51
		一般園	0	3	24	21	24	72
		自宅	1	5	0	0	2	8
	訪問支援	居宅訪問型	0	1	0	0	0	1
その他		日中一時支援	0	0	0	1	1	2
合 計			1	9	34	48	42	134

※みはら園の3歳児1名は並行通園のため、一般園でカウントしている。

⑦ 保育士

令和7年度は、保育士2名で、親子教室以外の取り組みを延べ265件実施した。実施件数の内訳は、下表の通りである。

みはら園での活動等は、在園児のサポート保育の業務が増え、その他に新入园児の慣らし保育期間の補助等を行った。

また、就園前及び就園後のグループの企画・運営を行った（実績については、次ページに記載）。

表. 実施件数 (単位: 件)

内 容	計
個別面接の同席	196
みはら園での活動等	26
グループ・カンファレンス	43
合 計	265

(2) 親子教室（グループ活動）の取り組み

① 就園前グループ

就労する保護者や幼稚園等に満3歳児入园する子どもが年々増えていること、及び、令和6年度からの国の方針で、園・事業所に所属している子どもについては、訪問等、地域への支援事業を拡充することとなった等により、グループの対象を所属先のない(在宅の)子どもに変更し、実施した(保育・幼稚園等所属先のある子どもは、所属先での支援が充実する様、園訪問等の充実を図った)。

A) 目的

乳児期は、保護者と子どもがじっくりと向き合い、遊びや生活を通して基本的な関係をつくり、安心・安全な環境の中で他者を受け入れ、社会で過ごす基盤を築く重要な時期である。

子どもに何らかの発達上のつまずきが認められる場合、保護者が育児上で困難さを感じることも多くある。下記のような支援を行うことで、豊かな親子関係を築き、子どもの成長発達を促すとともに、就園を検討している保護者については、助言や調整を行う。

- a 生活リズムを整え、基本的生活習慣の確立を促す。
- b グループでの活動を通して、保護者が子どもの様子を掴み理解する。また、親子での遊びを通して子どもの発達を促す。
- c 身近面などについて具体的な方法を伝え、保護者とともに子どもの成功経験を増やしていく。また、保護者の家庭生活における困りごと等の相談を受け、解決を図る。
- d 保護者の仲間作りを行う。

B) 対象およびグループ

グループ名	対 象	年 齢	ス タ ッ フ	頻 度
カンガルー	発達に遅れがある、 対人面に弱さがある 子ども	1～2歳	保育士・保健師・心理判定員・理学療法士・言語聴覚士・作業療法士	月1～2回
めだか		2～3歳		月2回

C) 実施状況

a 人数および実施回数

グループ名	人 数 (人)	回 数 (回)
カンガルー	9	1 9
め だ か	1 0	2 2
合 計	1 9	4 1

※グループを重複して利用した子ども 2名

b 次年度進路予定 (年度末)

進路 グループ	親子教室 継続	親 子 教 室 継 続 以 外						計
		みはら園	保育園	幼稚園	認定 こども園	児童発達 支援事業所	その他 (転居等)	
カンガルー	4	0	2	1	2	0	0	9
め だ か	0	1	1	6	1	0	1	1 0
合 計	4	1	3	7	3	0	1	1 9

※グループを重複して利用した子ども 2名

② 就園児グループ

幼稚園・保育園などに在籍している子どもに対し、その子の状況や課題に応じてグループを編成し、指導を行ってきた。R 6 年度以降、国の方針により園・事業所訪問等の地域への支援事業を拡充することとなったため、対象を、児童発達支援事業所等福祉サービスを利用しない子どもに変更し、グループ編成を見直した。

A) 目的

- a 遊びを通して子どもの発達を促し、二次的な障害を予防する。
- b 場面の切り換えの支援をする。
- c 保護者が子どもをとらえなおす機会を作る。
- d 保護者の仲間づくりを行う。

B) 対象およびグループ

グループ名	対 象	年 齢	ス タ ッ フ	頻 度
ことり	知的発達の遅れは少ないものの園生活を送る上で、行動面の問題が見られる、または家庭での育てにくさが大きい子ども	年少 ～年長	保育士・心理判定員 作業療法士・言語聴覚士	月 1 回

C) 実施状況

グループ名	人数 (人)	回数 (回)
ことり	8	1 5

(3) 園訪問

幼稚園や保育園などにスタッフが訪問し、集団での子どもの様子の把握と担任等との情報交換・助言等を行った。対象児の延べ人数は922名であった。

訪 問 園	訪問園数	延べ訪問回数	延べ訪問スタッフ数	延べ対象児数
公 立 保 育 園	13	126	151	296
私 立 保 育 園	12	44	51	85
公 立 幼 稚 園	4	41	45	104
私 立 幼 稚 園	7	47	68	143
公立認定こども園	2	19	22	48
私立認定こども園	19	77	99	200
※小規模保育事業所等	12	27	32	39
市 外	4	5	5	7
合 計	73	386	473	922

※小規模保育事業所等は、小規模保育事業所に加えて認可外保育施設、託児所、保育ママ等を含む。

(4) 児童発達支援事業所(以下児発)等との連携

計画相談を作成する相談支援専門員の他、発達相談室スタッフも、各自が担当する子どもについて、充実した支援が行えるよう、児発に訪問し、指導の見学や情報交換などを行った。

対象児の延べ人数は395名であった。

	延べ訪問事業所数	訪問スタッフ職種別(回数)					延べ訪問スタッフ数
		心理	ST	PT	OT	相談支援	
合計	277	49	31	22	51	131	284

※みはら園児は除く

また、より支援が必要なケースや多機関が関わっているケースについては、発達センターや児発事業所、所属園等で会議を行い、ケースの情報交換や状況の共有等を行った。

会場	会議数	参加事業所数				発達センター参加スタッフ職種別					
		児発	園等	役所	病院他	心理	ST	PT	OT	相談支援	みはら
センター	4	2	0	0	2	0	0	1	1	6	4
事業所等	29	23	21	11	1	5	3	0	10	11	3

(5) 保護者グループ

① 保護者向け勉強会

A) 内容

主に年長児の保護者が、通常学級や特別支援学級での生活の様子について知り就学先を決めていく際の参考となるよう、就学勉強会や先輩保護者の体験談を聞く会を開催している。

B) 実施状況

内 容	開催日時・時間	参加者数(人)
保護者向け就学勉強会	5月27日 10:00～11:30	60
先輩保護者体験談	7月 2日 10:00～11:30	23

② 療育相談会 (NPタイム)

A) 目 的 こども発達センターを利用している子どもの保護者が、心理士が行う、保護者グループ活動に参加し、育児の意欲や自己肯定感を高める。

B) 日 時 年2回(10、11月)

C) 講 師 望月 由妃子 心理士(こども家庭課や地域保健課でも保護者支援を開催)

D) 参加者数 延べ7人

(6) 虐待予防

受理ケースの中で、決して好ましいとはいえない環境において養育されている子どもの数が増えている。これらのケースについては、虐待予防の観点から、家庭状況をしっかりと把握し、より丁寧なフォローを行っている。

(7) 小学校入学にあたっての情報引継ぎ

子どもが学校生活をスムーズにスタートできるよう、新入学児のうち、集団適応上の配慮が必要で保護者からも希望があった子どもについて、4月にスタッフが各学校に出向き、子どもの特性や配慮してほしい点などを教員に伝えている(特別支援教育センターのスタッフも同席)。令和7年度は、24校77人について、引継ぎを実施した。

(8) 医療相談 (整形外科)

① 目 的 家族や職員が子どもの運動発達や補装具の必要性等について助言を受ける
理学・作業療法や摂食指導、聴力検査の処方を受ける

② 日 時 第4水曜午後 年間6回

③ 担当医師 田辺整形外科医院 田邊 登崇 医師

④ 相談者数 延べ24人(外来22人・みはら園2人)

(9) 医療機関、保育・幼稚園、児童発達支援事業所等への情報提供書・報告書

医療機関の受診の際や他機関にもかかっている子どもについて、発達センターで把握している経過や現状について情報提供書を作成し・送付し、連携を図っている。

医療機関等への送付: 124ケース

医療機関からの紹介: 9ケース

第3節 啓発事業

1 講演会

保育現場や教育現場などで、障害のある子ども達に関わっている職員を対象に、発達に関する理解を深め、日々の実践に役立ててもらうため、外部講師を招いての研修講座を開催した。

No.	月 日	講 座 内 容	講 師	会 場	参加者
1	7月27日	こどもと心理学 こどもの心に寄り添うために 理解しよう！どの子にもある 得意と不得意 気づこう！保育者にもある思考の癖	聖隷 クリストファー大学 国際教育学部 准教授 内山 敏先生	フィランセ 西館4階 大ホール	80人
2	9月23日	せめてこれくらい… が子どもをつぶす？ —発達グレーを白にしようと しないほしい理由—	信州大学 医学部 教授 本田 秀夫先生	Zoomによる オンライン 開催	64台

2 講座ゼミ

市内の保育園・幼稚園・こども園・小規模保育所の保育士や教諭を対象に、発達に関する基本的な知識を身に付けてもらうことを目的に、こども発達センター職員が講師となり、講座ゼミを開催した。

No.	月 日	内 容	対 象	講 師	参加者
1	6月25日	発達が気になる子のいる クラスの保育の工夫 (民間園対象)	2歳児、満3歳 年少 の担任	こども発達 センター 綿野 富美代 益田 朋美	9人
	7月 9日		年中・年長 の担任	こども発達 センター 綿野 富美代 益田 朋美	7人
2	8月29日	保護者と信頼関係を作る	保護者支援に関心のある先生	発達相談室 渡邊 美津代	21人
3	10月24日	ことばが育つには ～コミュニケーションが うまれるまで～	コミュニケーション で悩んでいる先生	発達相談室 佐藤 綾	22人

3 基礎研修

平成22年度から、より多くの人達に「発達障害」の基本を学んでもらうことを目的として「公開講座ゼミ」を開催している。平成30年度より名称を「基礎研修」に変更し、令和5年度からは、時間や場所の制約を受けずに研修に参加できるオンデマンド配信で行っている。

配信開始日	内 容	対 象	講 師	視聴回数
6月16日	発達障害を理解する 基礎講座 1～10	保育園保育士 幼稚園教諭 保健師・行政職 等	こども発達センター 所長 小長谷 聡 尾澤 瑞枝・石川 幸 渡邊 美津代・二村伊公子 石川 樹里 てんま保育園 高橋 千恵 富士南保育園 土橋 さやか 第一保育園 片出 暁子	358回

4 研修講師・助言者派遣

各機関からの依頼を受け、講師や助言者として職員を派遣した。

No.	月 日	内 容	対 象	場 所	講師・助言者
1	7月10日 2月12日	ファミリーサポート センター会員研修会	ファミリーサポート センター会員	フィランセ東館	綿野 富美代
2	8月27日	言語担当者 事例研修会	ことばの教室担当者 園長 園務主任 クラス担任	昭和幼稚園	佐藤 綾 石川 樹里
3	12月 9日	広見保育園園内研修	広見保育園職員	広見保育園	尾澤 瑞枝
4	11月29日	里親支援センター いろいろ スキルアップ研修	里親支援センター いろいろ 里親	富士北まちづく りセンター	尾澤 瑞枝

5 視察・見学の受け入れ状況

No.	月 日	視 察・見学団体名	人数
1	4月24日	静岡県立富士特別支援学校	3
2	7月25日	島田市こども発達支援センター	3
3	8月20日	富士市立中央病院 地域医療連携センター	3

6 各種委員会等への出席状況

各機関からの依頼を受け、委員（メンバー）として、各種委員会等に出席した。

No.	委 員 会 名	主 催 機 関	出 席 者
1	富士市就学支援委員会	学校教育課	小長谷 聡 三宅 千津
2	富士市発達支援委員会	学校教育課	石川 樹里
3	富士市特別支援教育連携協議会	学校教育課	尾澤 瑞枝
4	富士圏域自立支援協議会重心部会	県障害福祉課	渡邊 恵 西村 富美
5	富士圏域自立支援協議会こども支援連絡会	障害福祉課	山本 幸代
6	富士圏域自立支援協議会全体会	障害福祉課	西村 富美
7	富士市障害者自立支援協議会代表者会	障害福祉課	三宅 千津
8	医療的ケア児等支援検討会議	障害福祉課	井出 悦子 渡邊 恵
9	富士圏域障害児施設等栄養管理連絡会	富士圏域関係機関	渡邊 里佳
10	富士圏域自立支援協議会多職種連携研修	県障害福祉課	石川 幸
11	言語相談・指導機関連絡会	市内関係機関	石川 樹里 佐藤 綾
12	富士市障害者自立支援協議会こども部会	障害福祉課	赤池 多恵 秋山 貴子
13	富士市食育推進連絡会	地域保健課	小長谷 聡
14	富士市食育推進連絡会担当者部会	地域保健課	渡邊 里佳
15	静岡県給食協会富士支部理事会	静岡県給食協会	渡邊 里佳

第4節 研 修

職員の資質と技術向上を図るため、研修会・講習会等へ積極的に参加した。

No.	研 修 名	主 催	月 日	場所
1	教育と保育のための 発達診断セミナー	NPO 法人発達保障研究 センター／全国障害者 問題研究会 共催	6 月 8 日	Web
2	静岡県知的障害者福祉協会 職員研修所講座 発達障害の理解	静岡県知的障害者 福祉協会	6 月 1 2 日 7 月 3 日	静岡
3	相談支援従事者初任者研修 7 日間課程	静岡県健康福祉部 障害者支援局 障害者政策課	6 月中旬～7 月上旬	Web
			7 月 2 9・3 0 日 9 月 1 2 日 1 1 月 1 8・1 9 日	静岡
4	相談支援従事者現任研修 5 日間課程	静岡県健康福祉部 障害者支援局 障害者政策課	7 月 1 0 日 8 月 1 2 日	Web
			9 月 1 9 日 1 0 月 2 9 日 1 2 月 1 6 日	静岡
5	静岡県知的障害者福祉協会 中堅職員研修	静岡県知的障害者 福祉協会	7 月 1 6 日	静岡
6	権利擁護啓発講座	静岡県知的障害者 福祉協会	7 月 2 8 日	静岡
7	発達協会 夏のセミナー 基礎から学ぶ発達障害・知的障害	発達協会	7 月 3 0 日・3 1 日	東京
8	静岡県知的障害者福祉協会 職員研修所講座 障がい特性を理解する講座	静岡県知的障害者 福祉協会	8 月 6 日 9 月 1 7 日	静岡
9	第 2 0 回 三島市発達障がい 療育支援専門講座	三島市	8 月 8 日	三島
1 0	第 5 0 回 てんかん専門職セミナー	静岡県健康福祉部 障害支援局 障害福祉課	8 月 2 1 日	静岡
1 1	静岡県サービス管理責任者 基礎研修	静岡県健康福祉部 障害者支援局 障害政策課	8 月下旬～9 月中旬	Web
			1 0 月 1 5 日・1 6 日	静岡
1 2	静岡県知的障害者福祉協会 児童発達支援（通園）部会 初任者研修会	静岡県知的障害者 福祉協会	1 0 月 8 日	浜松

13	国リハ式<S-S法> 言語発達遅滞検査 オンライン講習会2025	NPO法人 言語発達障害研究会	10月18日～ 11月22日	Web
14	発達協会セミナー 発達障害・知的障害のある子の 「感覚」への支援	発達協会	10月26日	東京
15	地域支援・連携に関する研修会 中核機能・地域とつながる・ 連携を考える	静岡県知的障害者 福祉協会 児童発達支援部会	10月31日	静岡
16	ハイリスク児のウェルビーイング を作り出す遊びの力を学ぼう ～障害児編～	静岡県立大学大学院	11月 1日	Web
17	第38回発達診断セミナー 心理専門職コース	人間発達研究所	11月 1日・2日	滋賀
18	静岡県サービス管理責任者 実践研修	静岡県健康福祉部 障害者支援局 障害者政策課	11月上旬～下旬	Web
			12月18日・19日	静岡
19	静岡県知的障害者福祉協会 栄養部会研究集会	静岡県知的障害者 福祉協会	11月27日	静岡
20	言語聴覚士研修会 吃音の臨床（基礎編）	国立障害者リハビリ テーションセンター	12月16日 1月 7日・16日	Web
21	摂食嚥下リハビリテーション分野 「初心者研修」	公益社団法人 日本栄養士会	1月10日～31日	Web
22	静岡県障害者虐待防止 権利擁護研修	静岡県健康福祉部 障害者支援局 障害者政策課	1月19日 1月26日	静岡
23	施設長等研修会	静岡県知的障害者 福祉協会	1月30日	藤枝
24	PECS®レベル1ワークショップ	東部発達障害者 支援センターアスタ	1月31日 2月 1日	Web
25	アレルギー大学 基礎講座	NPO法人 アレルギー 支援ネットワーク	2月 1日～28日	Web
26	静岡県給食協会 事例研究発表会・講演会	静岡県給食協会	2月19日	静岡
27	静岡県 児童発達支援 子どもフォーラム	静岡県知的障害者 福祉協会 児童発達支援部会	3月21日	静岡

※富士市内で行われたものは省く。

第5節 そ の 他

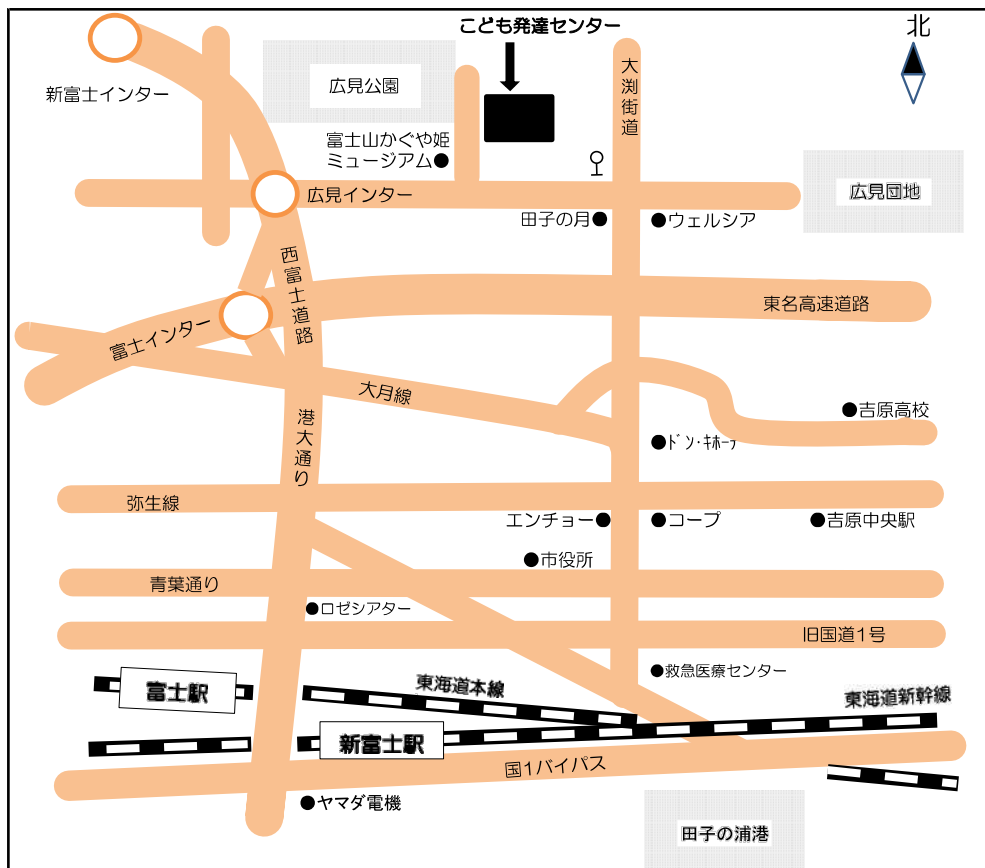
1 学生実習受入れ状況

No.	期 間	実習・研修内容	人 数	対 象
1	7月 3日～ 7月 4日	見学実習	2	富士市立看護専門学校
2	7月 7日～ 7月 8日	見学実習	2	富士市立看護専門学校
3	8月21日～ 9月 5日	保育実習	1	鎌倉女子短期大学
4	8月21日～ 9月 5日	保育実習	1	静岡福祉大学
5	9月 8日～ 9月24日	保育実習	1	小田原短期大学
6	9月17日～10月 1日	保育実習	1	常葉学園大学短期大学部
7	10月 2日～10月17日	保育実習	1	静岡福祉医療専門学校
8	10月21日～11月 4日	保育実習	1	常葉大学
9	11月12日～11月26日	保育実習	1	常葉大学

〈 編 集 委 員 〉

管 理 担 当 統 括 主 幹	影 山 英 之
み は ら 園 指 導 主 任	山 本 幸 代
み は ら 園 主 査	佐 野 薫
発 達 相 談 室 専 門 員	石 川 幸
発 達 相 談 室 言 語 聴 覚 士	石 川 樹 里

交通アクセス



【車でお越しの方は】

J R 富士駅から5.8km
新幹線新富士駅から5.6km

東名富士インター から車で3分（西富士道路経由、広見インターで降りて北東方向）
新東名新富士インター から車で3分（西富士道路経由、広見インターで降りて北東方向）

【バスでお越しの方は】

吉原中央駅から「茶の木平行き」「中野経由富士宮駅行き」「曽比奈行き」のいずれかに乗車し、「広見団地入口」で下車。 北西に徒歩5分

富士市行政資料登録番号
R8-16

発行 富士市立こども発達センター
〒417-0061 富士市伝法85番地
電話 (0545) 21-9480
FAX (0545) 21-9481